

2014年度第3四半期連結業績見通し及び 2014年度連結業績見通し修正のお知らせ

2014年度第3四半期（2014年10月1日から12月31日まで）のソニーの連結業績の見通しは以下のとおりです。また、2014年10月31日に発表した2014年度通期の連結業績の見通しを、後述のとおり修正します。

2015年1月23日に発表したとおり、ソニーの連結子会社であり、映画分野を構成するSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）において、第三者からのサイバー攻撃にともなう大規模なネットワーク・ITシステム障害が生じました。これにより、SPEの2014年度第3四半期の決算業務を本日まで完了させることができませんでした。

しかしながら、現時点で提供可能なソニーの財務情報をご理解いただくため、連結及び映画分野についてはサイバー攻撃が業績に与える影響（見込み）を含めた2014年度第3四半期の業績見通しを開示します。また、サイバー攻撃の影響を受けていない映画分野以外の事業分野については2014年度第3四半期実績を開示します。この連結及び映画分野の2014年度第3四半期の業績見通しは、現時点で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、これらの2014年度第3四半期の実績は、この見通しとは異なる可能性があります。なお、2014年度第3四半期の実績については、2015年3月31日までに公表する予定です。

業績見通し

（1）2014年度第3四半期連結業績見通しに関する説明

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	2月時点の見通し 億円	
売上高及び営業収入	24,107	25,578	+6.1
営業利益	889	1,783	+100.6
税引前利益	883	1,647	+86.6
当社株主に帰属する四半期純利益	264	890	+237.5
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	25.43円	77.31円	+204.0
-希薄化後	22.58円	76.17円	+237.3

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	100.5	114.5	12.3 (円安)
1ユーロ	136.7	143.0	4.4 (円安)

【2014年度第3四半期連結業績見通し概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比6.1%増加の2兆5,578億円となる見込みです。この増収は、主に、為替の好影響、スマートフォンの販売台数が増加したモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の大幅な増収、イメージセンサーが好調なデバイス分野の大幅な増収、ならびに、「プレイステーション 4」（以下「PS4™」）が好調なゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の大幅な増収によるものです。一方、PC事業が収束したその他分野、映画製作及びテレビ番組制作が減収となった映画分野の売上高は、大幅に減少する見込みです。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は1%の減少となる見込みです（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については9ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比894億円増加し、1,783億円となる見込みです。この大幅な増益は、主に、デバイス分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、G&NS分野、ならびにイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野の大幅な損益改善によるものです。一方、映画分野の利益は、大幅に減少する見込みです。

当四半期の営業利益には、G&NS分野におけるPlayStation®Vita（以下「PS Vita」）やPlayStation®TV（以下「PS TV」）用の部品に対する評価減112億円が含まれています。なお、前年同期には、デバイス分野に電池事業の長期性資産の減損321億円、及び、G&NS分野に一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減62億円が計上されていました。

なお、当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ46億円減少し、90億円となる見込みです。また、PC事業収束にともなう費用は、前年同期に比べ61億円減少し、49億円（うち、構造改革費用は14億円）になりました（PC事業収束にともなう費用の詳細については、7ページをご参照ください）。

営業利益に含まれる持分法による投資利益は、前年同期比16億円減少し、0.4億円となる見込みです。これは主に、EMI Music Publishingの持分法投資損益の悪化によるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ130億円悪化し、136億円の費用となる見込みです。これは主に、投資有価証券売却益の減少によるものです。前年同期の投資有価証券売却益には、(株)スカパーJSATホールディングス株式の売却益74億円が含まれていました。

税引前利益は、前年同期に比べ764億円増加し、1,647億円となる見込みです。

法人税等は、当四半期において547億円を計上し、実効税率は33.2%となる見込みです。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ627億円増加し、890億円となる見込みです。

【2014年度第3四半期分野別見通し概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション (MC) 分野

	<u>2013年度第3四半期</u>	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,332	4,290	+28.7
営業利益	63	93	+46.2

MC分野の売上高は、スマートフォンの販売台数が増加したことや製品ミックスの改善、為替の好影響などにより、前年同期比28.7%増加し、4,290億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、23%の増収）。

営業利益は、前年同期に比べ29億円増加し、93億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響などがありましたが、前述の製品ミックスの改善やスマートフォンの販売台数の増加などにより、分野全体で増益となりました。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

	<u>2013年度第3四半期</u>	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	4,549	5,315	+16.8
営業利益	124	276	+122.8

G&NS分野の売上高は、前年同期比16.8%増加し、5,315億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、8%の増収）。当四半期において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のハードウェア及びソフトウェアは減収となりましたが、主に、PS4™のハードウェアの販売台数の増加、為替の好影響、ならびにネットワークサービス収入の大幅な増収により、分野全体で増収となりました。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比19.7%増加しました。

営業利益は、前年同期比152億円増加し、276億円となりました。PS3®のソフトウェアの減収による影響、コストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えたこと、ならびにPS VitaやPS TV用の部品に対する評価減112億円の計上がありましたが、主に前述の増収の影響により、分野全体で大幅な増益となりました。この評価減は、当四半期においてPS TVの販売台数が想定を下回り、当初の想定台数に達しないことが見込まれたためです。なお、前年同期には、一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減62億円が計上されていました。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（I P & S）分野

	<u>2013年度第3四半期</u>	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,981	2,010	+1.5
営業利益	121	230	+90.4

I P & S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のI P & S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

I P & S分野の売上高は、デジタルカメラ*の販売台数が大幅に減少しましたが、主に為替の好影響により、前年同期比1.5%増加し、2,010億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。

営業利益は、前年同期比109億円増加し、230億円となりました。デジタルカメラの減収の影響がありましたが、販売費及び一般管理費の削減や為替の好影響などにより、前年同期に比べ、分野全体で大幅な増益となりました。

* デジタルカメラには、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラなどが含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド（H E & S）分野

	<u>2013年度第3四半期</u>	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	4,040	4,133	+2.3
営業利益	64	253	+294.6

H E & S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

H E & S分野の売上高は、前年同期比2.3%増加し、4,133億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。オーディオ・ビデオは減収となりましたが、主に、為替の好影響及びテレビの大幅な増収により、分野全体で増収となりました。液晶テレビの販売台数は、中南米において大幅に減少しましたが、北米及び欧州において大幅に増加し、全体で増加しました。

営業利益は、前年同期比189億円増加し、253億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響がありましたが、主に、コスト削減により、分野全体で増益となりました。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比10.1%増加の2,806億円となりました。この大幅な増収は、主に、前述の販売台数の増加及び為替の好影響によるものです。営業損益*については、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響がありましたが、コスト削減などにより、前年同期の50億円の損失に対し、当四半期は93億円の利益となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

デバイス分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,113	2,929	+38.6
営業利益（損失）	△235	545	-

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比38.6%増加し、2,929億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、26%の増収）。この大幅な増収は、主に、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収、為替の好影響、ならびにカメラモジュールの大幅な増収によるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比47.2%増加しました。

営業損益は、前年同期の235億円の損失に対し、当四半期は545億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に、前年同期に電池事業において321億円の長期性資産の減損を計上したこと、前述のイメージセンサーの増収の影響、ならびに為替の好影響によるものです。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2014年12月末の棚卸資産合計は、前年同期末比346億円（4.9%）減少の6,699億円となりました。2014年9月末比では1,531億円（18.6%）の減少となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。2014年4月1日付の組織変更にもない、2013年12月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、9ページの注記をご参照ください。

* * * * *

映画分野業績見通し

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	2月時点の見通し 億円	%
売上高	2,237	1,976	△11.7
営業利益	243	24	△90.1

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績見通しは、全世界にある子会社の業績見通しを米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSPEの円換算後の業績見通しです。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

サイバー攻撃の影響により、ソニーは当四半期について、サイバー攻撃が業績に与える影響額（見込み）を含む映画分野の業績の見通しを開示しています。

映画分野の売上高は、前年同期比11.7%減少し、1,976億円となる見込みです（米ドルベースでは23%の減収の見込み）。米ドルベースでの大幅な減収は、主に、映画製作及びテレビ番組制作の減収によるものです。映画製作は、映像ソフト収入及び劇場興行収入の大幅な減少により減収となる見込みです。映像ソフト収入の減少は、前年同期に比べ、発売された主要映像ソフト作品数が少ないことによるものです。劇場興行収入

の減少は、前年同期の全世界における劇場公開作品の興行成績がより好調だったことによるものです。テレビ番組制作の減収は、前年同期に米国のテレビ番組「ブレイキング・バッド」の映像ソフト収入及び会員制ビデオ・オン・デマンドの大きな貢献があったことによるものです。

営業利益は、前年同期比219億円減少し、24億円となる見込みです。この大幅な減益は、主に、前述の映画製作及びテレビ番組制作の減収によるものです。

なお、当四半期において、サイバー攻撃に関連する調査及び復旧のための費用約1,500万米ドル（18億円）を計上する見込みです。

音楽分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,447	1,636	+13.1
営業利益	217	254	+17.0

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、主に米ドルに対する円安の好影響及び音楽制作の増収により、前年同期比13.1%増加し、1,636億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の増収）。前年同期の為替レートを適用した場合の音楽制作の増収は、リリース作品が好調であったこと及びデジタルストリーミング配信売上の増加によるものです。当四半期にヒットした作品には、ワン・ダイレクションの「フォー」、AC/DCの「ロック・オア・バスト」、ピンク・フロイドの「永遠 (TOWA)」、フー・ファイターズの「ソニック・ハイウェイズ」、ガース・ブルックスの「マン・アゲインスト・マシーン」などがあります。

営業利益は、前年同期比37億円増加し、254億円となりました。これは、為替の好影響及び前述の音楽制作の増収などによるものです。

金融分野

	2013年度第3四半期	2014年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,821	3,049	+8.1
営業利益	464	509	+9.7

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ (以下「SFH」) 及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱ (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

過年度の財務数値の一部を見直しました。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、分野全体では前年同期比8.1%増加し、3,049億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加したことに加え、運用損

益が改善したことにより、前年同期比8.2%増加し、2,791億円となりました。

営業利益は、主にソニー生命の増益により、分野全体では前年同期に比べ45億円増加し、509億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における運用損益が改善したことなどから、前年同期に比べ29億円増加し、512億円となりました。

その他

	2013年度第3四半期 億円	2014年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高	2,706	1,443	△46.7
営業損失	△148	△143	-

その他分野には、PC事業が含まれます。一部の組織変更にともない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

その他分野の売上高は、前年同期比46.7%減少し、1,443億円となりました。この大幅な減収は、主にPC事業収束にともなう大幅な減収によるものです。

営業損失は、前年同期に比べ5億円縮小し、143億円となりました。当四半期において、ディスク製造事業の損益は悪化しましたが、主に、PC事業の営業損失の縮小により、分野全体ではほぼ前年並みの損失となりました。PC事業収束にともなう費用及びPC事業の営業損失合計は以下のとおりです。なお、前年同期のPC事業収束にともなう費用には、長期性資産の減損110億円が含まれていました。

2014年度第3四半期	その他 億円	全社（共通）及び セグメント間取引消去 億円	連結 億円	前年同期比 増減額 億円
(ア) 構造改革費用	3	11	14	△96
(イ) アフターサービス費用など	35		35	+35
PC事業収束にともなう費用（ア、イの合計）	38	11	49	△61
PC事業収束にともなう費用を除く営業損失	△85	-	△85	+3
PC事業の営業損失合計	△123	△11	△134	+64

* * * * *

【2014年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）連結業績見通し概況】

以下の当年度9ヵ月間の業績見通しに関し、サイバー攻撃の影響を受けていない映画分野以外の事業分野については実績を、連結及び映画分野についてはサイバー攻撃が業績に与える影響（見込み）を含めた業績見通しを開示します。この連結及び映画分野の業績見通しは、現時点で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、これらの実績は、この見通しとは異なる可能性があります。

当年度9ヵ月間の**売上高**は、前年同期に比べ6.3%増加し、6兆2,692億円となる見込みです。この増収は主にG&NS分野、MC分野、デバイス分野における大幅な増収、及び、為替の好影響によるものです。なお、主にPC事業の収束にともない、その他分野の売上高は大幅に減少しました。

当年度9ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ106.9円、140.3円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して7.0%の円安、ユーロに対して5.7%の円安となりました。なお、前年同期

の為替レートを適用した場合、連結売上高は2%の増加となる見込みです（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については9ページの【注記】をご参照ください）。

MC分野は、主に製品ミックスの改善及び為替の好影響により、大幅な増収となりました。G&NS分野は、主にPS4™のハードウェアの販売台数の増加、及びネットワークサービス収入の増加により、分野全体で大幅な増収となりました。IP&S分野は、主にデジタルカメラの減収により、分野全体で減収となりました。HE&S分野は、主にテレビの大幅な増収及び為替の好影響により、分野全体で増収となりました。デバイス分野は、主にモバイル機器向けイメージセンサーの増収及び為替の好影響により、分野全体で大幅な増収となりました。映画分野は、米国のテレビ番組「ブレイキング・バッド」の映像ソフト収入及び会員制ビデオ・オン・デマンドの大きな貢献があった前年同期に比べ、テレビ番組制作が減収となる見込みですが、米ドルに対する円安の好影響により、分野全体で増収となる見込みです。音楽分野は、主に米ドルに対する円安の好影響及び映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で増収となりました。金融分野は、ソニー生命の保険料収入の増加や一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ242億円増加し、1,625億円となる見込みです。この大幅な増益は、主に、デバイス分野、G&NS分野、HE&S分野、ならびにIP&S分野の大幅な損益改善によるものです。一方、MC分野では、営業権の減損1,760億円を計上したことにより、大幅に損益が悪化しました。

当年度9ヵ月間の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）62億円が含まれています。なお、前年同期には、電池事業の長期性資産の減損321億円、エムスリー株式会社の一部売却にともなう売却益128億円、タイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）88億円、ならびに過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が計上されていました。

MC分野は、前述の減損の計上に加え、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響などにより、前年同期に比べ大幅な損益悪化となりました。G&NS分野は、主にPS4™のハードウェア及びソフトウェアの増収の影響により、前年同期に比べ大幅な損益改善となりました。IP&S分野は、主にコスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。HE&S分野は、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、前年同期の損失に対し、当年度9ヵ月間では利益を計上しました。デバイス分野は、主に、前年同期に電池事業の長期性資産の減損321億円を計上したこと、及びイメージセンサーの増収の影響により、分野全体で大幅な損益改善となりました。映画分野は、前年同期にSPEが保有していた音楽出版カタログの売却益の計上があったこと、インドにおけるテレビネットワークの番組制作費が前年同期に比べ増加したこと、ならびに前述のテレビ番組制作が減収となったことなどにより、分野全体で減益となる見込みです。一方、「ホワイトハウス・ダウン」及び「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回った前年同期に比べ、当年度9ヵ月間の劇場公開作品が好調だった影響もありました。音楽分野は、為替の好影響及び音楽制作におけるデジタルストーリーミング配信売上へのシフトなどにより、分野全体で増益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で増益となりました。

当年度9ヵ月間では、337億円（前年同期は261億円）の構造改革費用を営業費用として計上する見込みです。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の8億円の損失に対し、当年度9ヵ月間において39億円の利益となる見込みです。この損益改善は、主に、インタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益の改善によるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の5億円の収益に対し、当年度9ヵ月間において194億円の費用を計上する見込みです。

税引前利益は、前年同期に比べ43億円増加し、1,432億円となる見込みです。

法人税等は、当年度9ヵ月間において1,109億円を計上し、ソニーの実効税率は日本の法定税率を上回る見込みです。これは、主に、当年度9ヵ月間に計上された税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

当社株主に帰属する純損益は、前年同期の99億円の利益に対し、201億円の損失となる見込みです。

* * * * *

【注記】

ソニーは、2014年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にゲーム分野及びモバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービス分野に名称変更しました。また、従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション分野とし、それ以外をその他分野に移管しました。これにより、PC事業はその他分野に含まれています。

また、2014年6月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、電源事業がデバイス分野からその他分野へ移管されました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。なお、金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高の見込みに適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

* * * * *

（2） 2014年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年10月31日に発表した2014年度通期の連結業績の見通しを、以下のとおり修正します。

	2月時点の 見通し 億円	10月時点の 見通し 億円	前年度 億円	10月時点比 増減	前年度比 増減
売上高及び営業収入	80,000	78,000	77,673	+2.6%	+3.0%
営業利益（損失）	200	△400	265	+600億円	△65億円
税引前利益（損失）	△50	△500	257	+450億円	△307億円
当社株主に帰属する当期純損失	△1,700	△2,300	△1,284	+600億円	△416億円

第4四半期（2015年1月1日から3月31日まで）の前提為替レート：

1米ドル118円前後、1ユーロ133円前後（ただし、以下の各分野の見通しは1米ドル120円前後、1ユーロ144円前後で作成されております。各分野が見通しを修正した後に為替レートが大きく変動したため、前提為替レートを変更しました。前提為替レートが異なることによる影響額はその他分野の見通しに含まれます。）

(10月時点における下期の前提為替レート：1米ドル110円前後、1ユーロ138円前後)

PC事業収束や事業構造の変革などともなう費用は、10月時点の想定から240億円増加し、グループ全体で約3,350億円を見込んでおり（前年度実績は1,774億円）、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。なお、このうち構造改革費用は10月時点の想定から250億円増加し、約1,100億円（前年度実績は806億円）を見込んでいます。

なお、サイバー攻撃が2014年度通期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでいます。

2014年通期の各分野の見通しについては、以下のとおり修正します。

	2月時点の 見通し	10月時点の 見通し	前年度	10月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円		
MC					
売上高及び営業収入	13,200	13,500	11,918	△2.2%	+10.8%
営業利益（損失）	△2,150	△2,040	126	△110億円	△2,276億円
G&NS					
売上高及び営業収入	13,800	12,900	10,439	+7.0%	+32.2%
営業利益（損失）	400	350	△188	+50億円	+588億円
IP&S					
売上高及び営業収入	7,100	7,100	7,412	-	△4.2%
営業利益	530	520	263	+10億円	+267億円
HE&S					
売上高及び営業収入	12,100	12,000	11,686	+0.8%	+3.5%
営業利益（損失）	130	100	△255	+30億円	+385億円
デバイス					
売上高及び営業収入	9,500	8,900	7,730	+6.7%	+22.9%
営業利益（損失）	1,000	670	△124	+330億円	+1,124億円
映画					
売上高及び営業収入	8,900	8,600	8,296	+3.5%	+7.3%
営業利益	540	580	516	△40億円	+24億円
音楽					
売上高及び営業収入	5,200	5,100	5,033	+2.0%	+3.3%
営業利益	530	500	502	+30億円	+28億円
金融					
金融ビジネス収入	10,500	10,000	9,938	+5.0%	+5.7%
営業利益	1,780	1,640	1,703	+140億円	+77億円
その他/全社（共通）及び セグメント間取引消去					
営業損失	△2,560	△2,720	△2,278	+160億円	△282億円
連結					
売上高	80,000	78,000	77,673	+2.6%	+3.0%
営業利益（損失）	200	△400	265	+600億円	△65億円

MC分野

売上高は為替の好影響がありますが、主にアジア・太平洋地域においてスマートフォンの販売台数が想定を下回る見込みであることなどにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。営業損失については、平均販売価格を維持するものの、コストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えることや、前述の減収の影響などにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。

G&NS分野

主に、PS4™の販売台数が想定を上回る見込みであること、ネットワークサービス収入が想定を上回る見込みであること、ならびに為替の好影響により、売上高は10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、コストの米ドル建て比率が高く、米ドル高が損益に悪影響を与えますが、前述の増収の影響などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

IP&S分野

売上高は10月時点の見通しから変更ありません。営業利益については、為替の好影響及びコスト削減などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

HE&S分野

主に為替の好影響により、売上高は10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、主にオーディオ・ビデオカテゴリーにおけるコスト削減により、10月時点の見通しを上回る見込みです。

デバイス分野

主に、イメージセンサーの売上高が想定を上回る見込みであること及び為替の好影響により、分野全体の売上高は10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の増収の影響及び為替の好影響などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

映画分野

主に米ドルに対する円安の好影響により、売上高は10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、主に、メディアネットワークの広告収入の減少の影響、及びサイバー攻撃に関連した調査や復旧のための費用の計上が見込まれることにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。

音楽分野

主に為替の好影響により、売上高は10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、為替の好影響及び日本の音楽制作の増収により、10月時点の見通しを上回る見込みです。

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益は、ともに当四半期の実績が想定を上回ったことにより、通期でも10月時点の想定を上回る見込みです。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

設備投資額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しについて、2014年10月31日に発表した見通しから以下のとおり変更します。

ソニー連結

	2月時点の	10月時点の	前年度	10月時点比	前年度比
	見通し	見通し		増減	増減
	億円	億円	億円	%	%
資本的支出*	2,850	2,950	2,610	△3.4	+9.2
（内、有形固定資産の増加額	1,950	1,950	1,646	-	+18.5)
（内、無形固定資産の増加額*	900	1,000	964	△10.0	△6.7)
減価償却費及び償却費**	3,500	3,550	3,767	△1.4	△7.1
（内、有形固定資産の減価償却費	1,700	1,700	1,958	-	△13.2)
（内、無形固定資産の償却費	1,800	1,850	1,357	△2.7	+32.7)
研究開発費	4,800	4,850	4,660	△1.0	+3.0

* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

金融分野を除くソニー連結

	2月時点の	10月時点の	前年度	10月時点比	前年度比
	見通し	見通し		増減	増減
	億円	億円	億円	%	%
資本的支出*	2,740	2,840	2,508	△3.5	+9.3
（内、有形固定資産の増加額	1,930	1,930	1,614	-	+19.6)
（内、無形固定資産の増加額*	810	910	894	△11.0	△9.4)
減価償却費及び償却費	2,910	2,930	3,223	△0.7	△9.7
（内、有形固定資産の減価償却費	1,690	1,690	1,949	-	△13.3)
（内、無形固定資産の償却費	1,220	1,240	1,274	△1.6	△4.3)

* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

* * * * *

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 事業活動の混乱や財務上の損失の発生などを含むサイバーセキュリティに関するリスクを予測・管理するための取り組み
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/150204_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)
IRホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

【要約財務諸表(金融分野、金融分野を除くソニー連結、及びソニー連結)】

前述の通り、第三者からのサイバー攻撃にともなうSPEの大規模なネットワーク・ITシステム障害により、SPEの2014年度第3四半期の決算業務を本日まで完了させることができませんでした。しかしながら、現時点で提供可能なソニーの財務情報をご理解いただくため、要約財務諸表(金融分野、金融分野を除くソニー連結、及びソニー連結)を開示します。

これらの要約財務諸表は、サイバー攻撃の影響を受けていない映画以外の事業分野については第3四半期実績を、映画分野については、サイバー攻撃が業績に与える影響(見込み)を含む現時点で入手可能な情報にもとづいて作成した見込みをもとに作成しています。そのため、金融分野については実績、金融分野を除くソニー連結及びソニー連結については見通しとなります。なお、これらの2014年度第3四半期の実績は、この見通しとは異なる可能性があります。

金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除く要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられる米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

なお、2014年度第3四半期の実績については、2015年3月31日までに公表する予定です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	240,332	290,564
	有価証券	828,944	939,918
	その他	147,241	176,312
	流動資産合計	1,216,517	1,406,794
	投資及び貸付金	7,567,242	7,997,573
	有形固定資産	17,057	16,968
	その他の資産		
	繰延保険契約費	497,772	520,497
	その他	49,328	45,494
	その他の資産合計	547,100	565,991
合 計	9,347,916	9,987,326	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	6,148	77,766
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,863,644
	その他	175,499	204,427
	流動負債合計	2,071,670	2,145,837
	長期借入債務	44,678	44,617
	保険契約債務その他	3,824,572	4,046,188
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,218,027
	その他	302,521	327,904
	負 債 合 計	8,266,913	8,782,573
	金融分野の株主に帰属する資本	1,079,740	1,203,461
非支配持分	1,263	1,292	
資 本 合 計	1,081,003	1,204,753	
合 計	9,347,916	9,987,326	

金融分野を除くソニー連結

(単位: 百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日) 見通し
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	806,134	628,549
	有価証券	3,622	3,270
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	864,178	1,283,553
	その他	1,316,653	1,453,194
	流動資産合計	2,990,587	3,368,566
	繰延映画製作費	275,799	334,187
	投資及び貸付金	381,076	399,210
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	732,953	752,430
	その他の資産	1,640,385	1,526,448
	合 計	6,132,276	6,492,317
	負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債	
短期借入金		371,606	275,823
支払手形及び買掛金		712,829	769,717
その他		1,629,728	1,981,695
流動負債合計		2,714,163	3,027,235
長期借入債務		875,440	674,955
未払退職・年金費用		262,558	261,700
その他		462,386	486,022
負債合計		4,314,547	4,449,912
償還可能非支配持分		4,115	4,671
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本		1,722,743	1,931,265
非支配持分		90,871	106,469
資本合計		1,813,614	2,037,734
合 計	6,132,276	6,492,317	

ソニー連結

(単位: 百万円)

科 目		2013年度 (2014年3月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日) 見通し
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	1,046,466	919,113
	有価証券	832,566	943,188
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	871,040	1,290,382
	その他	1,454,814	1,620,913
	流動資産合計	4,204,886	4,773,596
	繰延映画製作費	275,799	334,187
	投資及び貸付金	7,919,011	8,315,807
	有形固定資産	750,010	770,684
	その他の資産		
	繰延保険契約費	497,772	520,497
	その他	1,686,242	1,568,471
	その他の資産合計	2,184,014	2,088,968
合 計	15,333,720	16,283,242	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	377,754	353,590
	支払手形及び買掛金	712,829	769,717
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,890,023	1,863,644
	その他	1,803,008	2,184,356
	流動負債合計	4,783,614	5,171,307
	長期借入債務	916,648	716,102
	未払退職・年金費用	284,963	285,544
	保険契約債務その他	3,824,572	4,046,188
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,023,472	2,218,027
	その他	713,195	761,905
	負債合計	12,546,464	13,199,073
	償還可能非支配持分	4,115	4,671
当社株主に帰属する資本	2,258,137	2,489,377	
非支配持分	525,004	590,121	
資本合計	2,783,141	3,079,498	
合 計	15,333,720	16,283,242	

要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	282,050	304,926	+8.1
金融ビジネス費用	235,023	253,099	+7.7
持分法による投資損失	△674	△977	-
営業利益	46,353	50,850	+9.7
その他収益(費用)純額	58	-	-
税引前利益	46,411	50,850	+9.6
法人税等その他	15,148	15,876	+4.8
金融分野の四半期純利益	31,263	34,974	+11.9

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日) 見通し	増 減 率
純売上高及び営業収入	2,130,753	2,255,525	+5.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,091,095	2,129,071	+1.8
持分法による投資利益	2,343	1,013	△56.8
営業利益	42,001	127,467	+203.5
その他収益(費用)純額	△105	△13,576	-
税引前利益	41,896	113,891	+171.8
法人税等その他	34,153	45,831	+34.2
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	7,743	68,060	+779.0

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日) 見通し	増 減 率
金融ビジネス収入	280,833	303,211	+8.0
純売上高及び営業収入	2,129,856	2,254,594	+5.9
	2,410,689	2,557,805	+6.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,323,488	2,379,525	+2.4
持分法による投資利益	1,669	36	△97.8
営業利益	88,870	178,316	+100.6
その他収益(費用)純額	△563	△13,575	-
税引前利益	88,307	164,741	+86.6
法人税等その他	61,925	75,696	+22.2
当社株主に帰属する四半期純利益	26,382	89,045	+237.5

要約損益計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	777,169	821,469	+5.7
金融ビジネス費用	645,395	678,240	+5.1
持分法による投資損失	△1,924	△921	-
営業利益	129,850	142,308	+9.6
その他収益(費用)純額	177	-	-
税引前利益	130,027	142,308	+9.4
法人税等その他	42,416	44,513	+4.9
金融分野の四半期純利益	87,611	97,795	+11.6

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) 見通し	増 減 率
純売上高及び営業収入	5,124,921	5,455,034	+6.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,119,133	5,388,074	+5.3
持分法による投資利益	1,143	4,787	+318.8
営業利益	6,931	71,747	+935.2
その他収益(費用)純額	8,395	△11,549	-
税引前利益	15,326	60,198	+292.8
法人税等その他	51,282	79,648	+55.3
金融分野を除くソニー連結の四半期純損失	△35,956	△19,450	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) 見通し	増 減 率
金融ビジネス収入	773,498	817,153	+5.6
純売上高及び営業収入	5,122,845	5,452,071	+6.4
	5,896,343	6,269,224	+6.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,757,266	6,110,548	+6.1
持分法による投資利益(損失)	△781	3,866	-
営業利益	138,296	162,542	+17.5
その他収益(費用)純額	533	△19,379	-
税引前利益	138,829	143,163	+3.1
法人税等その他	128,951	163,279	+26.6
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	9,878	△20,116	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	261,020	278,246
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△390,683	△317,125
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	169,048	89,111
現金・預金及び現金同等物純増加額	39,385	50,232
現金・預金及び現金同等物期首残高	201,550	240,332
現金・預金及び現金同等物期末残高	240,935	290,564

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) 見通し
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△10,849	95,898
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△46,125	△63,079
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△24,673	△262,859
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	65,149	52,455
現金・預金及び現金同等物純減少額	△16,498	△177,585
現金・預金及び現金同等物期首残高	624,811	806,134
現金・預金及び現金同等物期末残高	608,313	628,549

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) 見通し
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	243,508	366,314
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△436,808	△380,204
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	151,038	△165,918
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	65,149	52,455
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	22,887	△127,353
現金・預金及び現金同等物期首残高	826,361	1,046,466
現金・預金及び現金同等物期末残高	849,248	919,113